

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,884,976	30,091,884	29,709,555	25,561,195	25,312,917
経常利益又は経常損失 (千円)	573,040	262,415	342,949	841,287	49,621
当期純利益又は当期純損失 (千円)	321,232	4,068	109,491	812,992	21,075
純資産額 (千円)	7,718,020	7,871,459	9,038,331	8,095,218	7,962,537
総資産額 (千円)	21,047,688	20,417,311	21,726,580	18,847,481	17,640,705
1株当たり純資産額 (円)	524.84	534.93	530.83	468.27	462.44
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.06	0.95	7.46	55.38	1.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	38.6	35.9	36.5	38.5
自己資本利益率 (%)	4.2	0.1	1.4	11.1	0.3
株価収益率 (倍)	16.5	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,626	477,673	296,240	615,874	265,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,194	279,692	273,481	154,147	292,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,774	95,994	353,650	108,751	204,542
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,185,695	2,530,779	2,199,932	2,551,557	2,319,261
従業員数 (人)	1,128	1,150	1,160	1,147	1,129

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第81期は潜在株式が存在していないため、第82期、第83期、第84期及び第85期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,790,822	10,393,573	10,270,012	9,293,933	8,659,565
経常利益又は経常損失 (千円)	173,737	201,136	184,578	794,001	72,653
当期純利益又は当期純損失 (千円)	196,838	126,455	260,931	744,296	53,405
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	4,869,900	5,055,716	4,819,119	4,009,633	4,018,120
総資産額 (千円)	11,485,615	10,850,833	11,141,240	9,637,109	8,800,893
1株当たり純資産額 (円)	331.68	344.37	328.26	273.14	273.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.41	8.61	17.77	50.70	3.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	46.6	43.3	41.6	45.7
自己資本利益率 (%)	4.1	2.5	5.3	16.9	1.3
株価収益率 (倍)	26.0	40.6	-	-	19.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	474	461	456	445	433
(外、平均臨時雇用者数 (人))	(-)	(47)	(54)	(56)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第81期、第82期及び第85期は潜在株式が存在していないため、第83期及び第84期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は第82期、第83期及び第84期は、従業員数の100分の10以上となったため、記載しておりません。
4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年4月	ポケットベルを開発
昭和41年4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成2年3月	資本金1,577百万円に増資
平成2年4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成5年6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成7年7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成7年8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。資本金2,708百万円に増資
平成8年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに情報通信関連工事・保守等を主な事業内容としております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器の製造・販売については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託するとともに、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の工事・保守をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

情報通信関連工事・保守については、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスを通じて受託しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

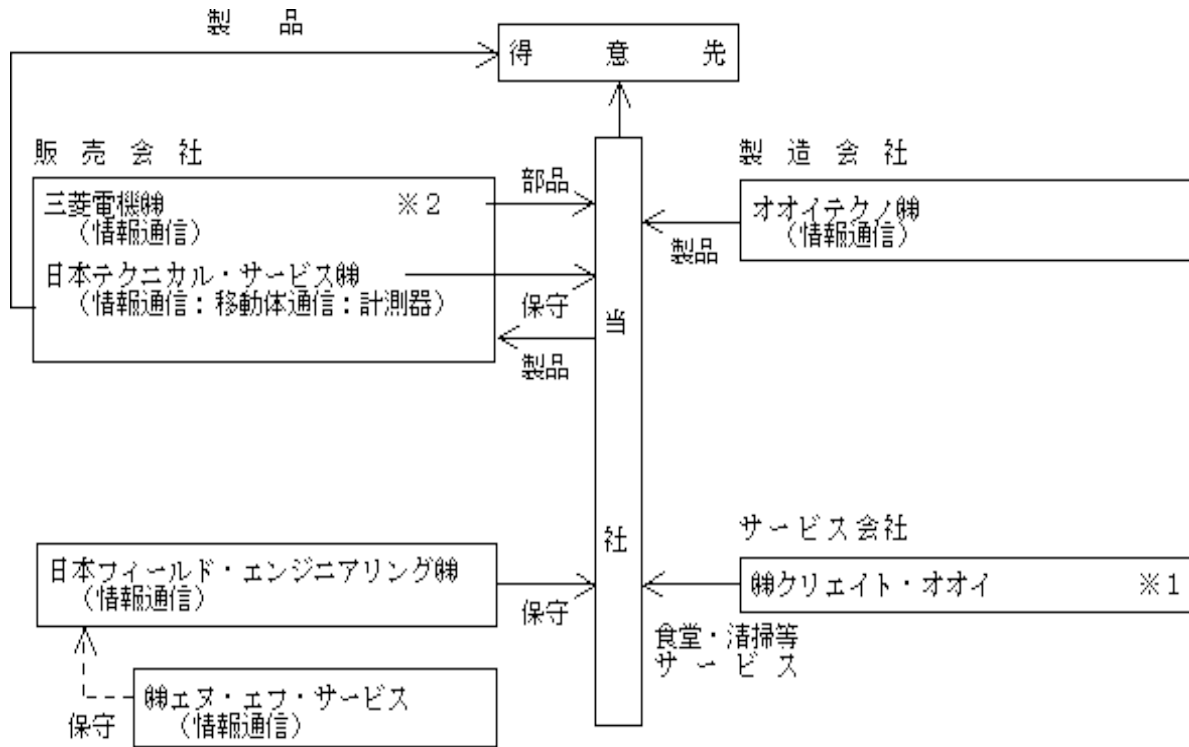
〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業内容及び当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
情報通信機器	IP関連コンバータ デジタルコンバータ 多重化装置 搬送機器 画像伝送装置 監視制御装置 テレメタリング関連機器	当社、日本フィールド・エンジニアリング(株) 日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株) (株)エヌ・エフ・サービス、三菱電機(株) (会社数 計6社)
移動体通信機器	双方向通話装置 構内用ポケットベルシステム	当社、日本テクニカル・サービス(株) (会社数 計2社)
計測器	ISDN関連計測器 LAN関連計測器 電話・ファクシミリ用計測器 伝送特性用計測器 無線関連計測器	当社、日本テクニカル・サービス(株) (会社数 計2社)
その他	情報システム開発・運用、食堂業務、ビル管理等	オオイテクノ(株)、(株)クリエイト・オオイ (会社数 計2社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)3、4	東京都品川区	75,000	電子通信施設の工事及び保守点検	60.2	当社情報通信機器の据付及び保守をしている。役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	電子通信機器の据付工事及び保守並びに移動体通信機器、計測器の販売及び保守	100.0	当社情報通信機器の据付及び保守、移動体通信機器・計測器の販売及び保守をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)1	横浜市港北区	20,000	通信用コンピュータのソフト開発・設計	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェアを製造している。なお、当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)1	東京都港区	10,000	電子通信施設の工事及び保守点検	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)2	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入している。役員の兼任等あり。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 14,892,913千円

(2) 経常損失 76,906千円

(3) 当期純損失 64,409千円

(4) 純資産額 2,901,680千円

(5) 総資産額 7,151,745千円

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	1,034
移動体通信機器	24
計測器	18
全社(共通)	53
合計	1,129

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433	43.2	20.8	6,135,084

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満となったため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は359人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を強く受け、昨年下半年から景気の後退が深刻化いたしました。円高の進行や株価の急落等に伴い、自動車業界・電機業界を中心に輸出が大きく落込み、企業収益が圧迫されるとともに、雇用不安や収入減の影響により、個人消費も急激に冷込みました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、当初より売上を拡大することが難しい状況であったことから、規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向けた施策を展開してまいりました。工事・保守受託業務においては、新規案件受注に向けたサービス領域の拡大や技術者の育成・強化などに努めるとともに、安全・品質対策の推進や業務全般の効率化など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、機器の製造・販売が減少したため、前期より1.0%減の253億12百万円となりました。

損益につきましては、徹底した原価低減や経費削減等の施策を推進してまいりましたが、情報システム保守分野の開発費用増等による採算悪化の影響が大きかったことから、営業損益は70百万円の損失となり、経常損益は49百万円の損失となりました。これに、一部子会社における減損損失の計上や少数株主利益などを加算減算した当期純損益は21百万円の損失となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売は、鉄道信号用フィルターやS I事業者向けネットワーク関連機器等比較的堅調に推移した製品もありましたが、電力会社向け製品が落込み、P H S 基地局も減少したため、売上高は前期より4.3%減の97億82百万円となりました。

工事・保守受託業務は、キャリア向け通信機器工事・保守の受注が減少いたしました。同通信線路工事は設備計画が回復し、C A T V 工事も新規案件の受注等により増加したため、売上高は前期より1.6%増の148億66百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より0.8%減の246億49百万円となり、営業損益につきましては、0百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器は、病院向け等にP B 応用システムを拡販した結果、売上高は前期より3.5%増の3億48百万円となりましたが、営業損益につきましては、大口案件の開発費用増等の影響により、53百万円の損失となりました。

〔計測器〕

計測器は、主要顧客である官公庁やキャリア向け等に保有技術を利用したシステム製品や簡易測定器を拡販してまいりましたが、電力会社向け案件の減少等により、売上高は前期より14.5%減の3億15百万円となりましたが、営業損益につきましては、採算の良いフィールドメンテナンス用測定器の売上が増加したことから、前期より35.9%増の20百万円の利益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少（前年同期比9.1%減）し、当連結会計年度末には23億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億65百万円（同57.0%減）となりました。

これは、主な収入としてたな卸資産4億11百万円の減少と売上債権2億40百万円の減少による資金の増加があり、主な支出として仕入債務2億38百万円の減少と未払金2億85百万円の減少による資金の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億92百万円（同89.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億17百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期は1億8百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純増減額1億90百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	8,387,483	93.4
移動体通信機器	239,317	107.7
計測器	153,885	60.3
合計	8,780,686	92.9

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,578,161	97.4	7,028,426	99.0
移動体通信機器	340,847	112.4	3,101	29.1
計測器	313,727	84.6	787	34.3
合計	25,232,735	97.4	7,032,315	98.9

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,649,289	99.2
移動体通信機器	348,394	103.5
計測器	315,232	85.5
合計	25,312,917	99.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	7,357,712	28.8	6,163,945	24.4
東京電力株式会社	4,937,835	19.3	3,502,453	13.8

3【対処すべき課題】

当社グループのおかれている通信業界は、専用線／VPN、電話サービス、IP網を統合した次世代ネットワーク（NGN）構築に向けて進んでおります。また、音声、データ通信と放送を融合した3つの通信サービスを1つの回線で提供するトリプルプレイという概念も、移動通信まで統合したクワトロプレイへと発展するなど、市場構造も大きく変化していくものと予想されます。こうした大きな流れの中で、新しい通信機器や端末、サービスのニーズも出現してくるものと考えます。また、グローバル化、ボーダレス化の進展により、インフラ分野や端末の価格低下や競争激化、MVNO等通信ビジネスの制度改革に伴う新規参入などと併せて、メーカー、キャリア共、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われま

す。以上の状況を踏まえ、当社グループの最優先課題である黒字化に向けて、以下の具体的施策の展開を引続き推進してまいります。

(1) 製品企画の充実・強化

IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。

再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。

業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。

コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化を推進する。

(2) 販売力の強化・充実

顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。

販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた情報の早期収集、共有化を図るとともに、インターネット販売などの活用を推進する。

工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

(3) 経営体質の強化

全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。

・三菱電機グループの共同購買（G21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達の効率化

・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善

基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。

知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。

新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。

工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意しておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（クリーンエコロジーにおけるTIPS構想に沿うICTシステム）開発への選択と集中を前提として、急速な技術革新並びに市場の変化に対処するための新技術開発を行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は2億97百万円であり、情報通信機器分野における研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

情報通信機器

(1) 通信伝送系

高速光伝送装置の光増幅及び分散補償技術を研究するため、実証機を開発いたしました。

複合多重光伝送装置、DWDM光伝送装置の製品化開発いたしました。

高速メタル伝送装置の変調技術を研究するため、実証機を開発いたしました。

(2) 監視制御系

PHSを利用した小型自動検針システム及び端末を開発いたしました。

小型PHSパケット端末の機能向上版を開発いたしました。

当分野の研究開発費は2億65百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループでは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は176億40百万円（前連結会計年度末188億47百万円）となり、12億6百万円減少しました。その主な要因は、支払利息削減のための借入金返済による現金及び預金の減少と、たな卸資産削減活動の成果により、商品及び製品等のたな卸資産が6億54百万円減少したことによりです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は96億78百万円（前連結会計年度末107億52百万円）となり10億74百万円減少しました。その主な要因は、機器の製造・販売の減少による材料の仕入額削減に伴う支払手形及び買掛金2億85百万円減少と、有償支給材料の削減等により未払金が5億15百万円減少したことによりです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は79億62百万円（前連結会計年度末80億95百万円）となり、1億32百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失計上により利益剰余金が21百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金が65百万円減少したことによりです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の25億51百万円から2億32百万円減少し23億19百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失で61百万円の支出となったものの、売上債権の回収2億40百万円やたな卸資産の減少4億11百万円、減価償却費3億40百万円の計上等による収入が、仕入債務の減少2億38百万円や未払金の減少2億85百万円等の支出より大きかったことにより、差引2億65百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に固定資産の取得のために2億92百万円を支出し、財務活動によるキャッシュ・フローでは金融費用削減のための借入金返済等により2億4百万円支出したことによりです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、機器の製造・販売等が主に電力会社向けの落込みとPHS基地局が減少したことにより、253億12百万円と前連結会計年度に比べ2億48百万円減少しました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の減少と原価率の悪化により前連結会計年度より売上総利益が5億52百万円減少したものの、販売費及び一般管理費の削減を徹底して行った結果、前連結会計年度より2億40百万円損失額が減少した70百万円の営業損失となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度に比べ損失額が7億91百万円減少した49百万円の経常損失となりました。これは、前連結会計年度では営業外費用で計上したたな卸資産廃却損及びたな卸資産評価損が、当連結会計年度では売上原価に含めて表示したことによりです。

当連結会計年度における当期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損2百万円及び有形固定資産の減損損失9百万円を計上したこと、法人税等の税金費用の戻入れ3百万円及び少数株主損失36百万円を控除した結果、前連結会計年度より損失が7億91百万円減少した21百万円の損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましては、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしております。また、製品の提供は受注生産を主としており、顧客の個別要求仕様に対応し、当社グループが保有する品質、機能、性能、価格等を提供することにより、顧客の信頼を得てきたと認識しております。引き続き、これら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めて収益力の向上を図りたいと考えております。

当社グループのおかれている通信業界は、情報伝送の大容量化やネットワークの多様化に向けて、大きく変化していくものと予想されます。こうした大きな流れの中で、メーカー、キャリア共、急激な市場環境・構造の変革期を迎えており、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われれます。

については、当社グループは現在の全般的景気減速の動向も踏まえ、収益構造の見直しをはかって期間損益を確保しつつ、中長期的成長にむけ、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供等を展開するため、販売力の強化・充実を図りつつ、品質並びに生産性の一層の向上とコストダウンに向けた活動（詳細は[3. 対処すべき課題]の(1)「製品企画の充実・強化」、(2)「販売力の強化・充実」(3)「経営体質の強化」に記載しております)を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、4億13百万円の投資を実施いたしました。

主な内容はプリント基板実装装置、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の設計生産設備	150,528 2,266	446	164,469 (4,143)	25,825	23,857	365,127	112
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の設計生産設備	307,578 [450] 864	24,750	147,674 (43,532)	82,661	132,056	694,721	285
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	統括業務施設及び情報通信機器・移動体通信機器・計測器の開発設備	163,894	244	335,769 (14,679)	-	22,783	522,690	11
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器・移動体通信機器・計測器の販売設備	- [15,069]	-	-	-	656	656	25

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日本フィールド・エンジニアリング(株)	本社 (東京都品川区)	情報通信機器	情報通信機器の保守及び据付工事設備	66,865 [116,184] 6,371	-	589,326 (1,145)	-	81,416	737,608	90
	東京支社 (東京都港区) 他11支社	情報通信機器	情報通信機器の保守及び据付工事設備	264,018 [261,145] 570	-	672,853 (4,708)	-	82,497	1,019,369	362
日本テクニカル・サービス(株)	本社 (東京都世田谷区)	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器・移動体通信機器・計測器の販売及び保守設備	17,404 [9,458]	-	86,801 (234)	-	2,644	106,849	6
	北関東支社 (埼玉県桶川市) 他5支社	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器・移動体通信機器・計測器の販売及び保守設備	80,603 [25,999]	6,200	229,481 (680)	-	12,999	329,285	134
	名古屋営業所 (名古屋市昭和区) 他4営業所	情報通信機器 移動体通信機器 計測器	情報通信機器・移動体通信機器・計測器の販売設備	- [5,642]	164	-	-	831	996	13
オオイテク(株)	本社 (横浜市港北区)	情報通信機器	情報通信機器のソフトウェアの生産設備	-	-	-	-	978	978	47

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エヌ・エフ・サービス	本社 (東京都港区)	情報通信機器	情報通信機器の保守及び据付工事設備	1,026 [16,458]	1,352	-	-	2,169	4,548	41

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。
3. 帳簿価額欄に記載している は、連結会社以外への設備の賃貸料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、コスト競争力強化を図るべく、前年度比78百万円増の4億91百万円の設備投資を計画しております。

投資内容については、情報システム整備、プリント基板実装装置、工具器具及び備品の買い替え等を計画してあります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	(株)ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	28	6	1	1,253	1,308	-
所有株式数(単元)	-	627	90	5,009	56	1	8,891	14,674	26,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.27	0.61	34.14	0.38	0.01	60.59	100	-

(注) 自己株式22,019株は、「個人その他」欄に22単元、「単元未満株式の状況」欄に19株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	1,125	7.65
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	639	4.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
大越 芳子	東京都世田谷区	224	1.52
大越 吉雄	東京都世田谷区	185	1.26
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	180	1.22
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
細野 公平	埼玉県坂戸市	127	0.86
石田 雅子	東京都大田区	115	0.78
仁木 千代	東京都大田区	115	0.78
計	-	7,858	53.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,652,000	14,652	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,652	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,675	179,829
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,019	-	22,019	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	749	420	350	245	138
最低(円)	150	260	191	97	65

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	105	95	75	75	73	75
最低(円)	80	75	65	70	65	68

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	齊藤 新一	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 岩手大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部技術開発センター 長兼仙台研究開発センター所長 平成13年4月 第1事業部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 販売統括 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役	第三営業本部長	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 ㈱三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役(現任) 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成16年5月 事業本部大阪支社長 平成20年4月 第三営業本部長(現任)	(注)3	180
取締役	水沢製作所長	手島 邦夫	昭和24年10月6日生	昭和48年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和48年4月 三菱電機㈱入社 平成10年6月 同社通信システム統括事業部 キャリアネットワーク統括部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 三菱電機㈱通信システムエンジ ニアリングセンターセンター長 平成19年4月 当社取締役技術統括 平成20年4月 当社取締役水沢製作所長(現 任)	(注)3	10
取締役	第一営業本部長	山田 義明	昭和24年5月1日生	昭和47年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和47年4月 東京電力㈱入社 平成11年7月 同社本店システム研究所研究総 括グループマネージャー・副部 長 平成14年3月 同社本店電子通信部通信技術企 画グループマネージャー・部長 平成16年6月 当社取締役(現任)、電力担当 平成20年4月 当社第一営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	経営管理本部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長(現任) 平成16年5月 輸出管理室長(現任) 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成13年4月 第2事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	常勤	鈴木 俊郎	昭和25年9月14日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成9年11月 同行金融法人部長 平成12年2月 同行不動産投資開発部長 平成13年3月 同行東京営業第3部長 平成17年6月 ㈱興人常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	原田 俊彦	昭和38年7月1日生	昭和61年3月 京都大学経済学部卒業 昭和61年4月 三菱電機㈱入社 平成14年12月 三菱電機インフォメーションシステムズ㈱経理部経理課長 平成17年6月 三菱電機㈱経理部 平成20年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						219

- (注) 1. 取締役 長瀬平明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木俊郎及び原田俊彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯塚 芳雄	昭和19年4月27日生	昭和38年3月 東京都立墨田工業高等学校卒業 昭和38年3月 当社入社 平成11年6月 当社製品事業本部副本部長 平成12年6月 当社販売事業本部広島支社長 平成15年6月 当社取締役事業管理部長 平成16年5月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役退任	9
松田 淳	昭和35年10月10日生	昭和58年3月 京都大学法学部卒業 昭和58年4月 三菱電機(株)入社 平成11年6月 同社電力・産業システム事業所総務部人事課長 平成14年6月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部人事研修課長 平成16年11月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長 平成20年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任)	-
中川 幸雄	昭和25年4月21日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成8年6月 同行藤沢支店長 平成11年11月 同行経営管理部副本部長 平成13年10月 同行監査役室長 平成16年4月 菱信保証(株)常務取締役 平成18年1月 三菱UFJトラスト保証(株)常務取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

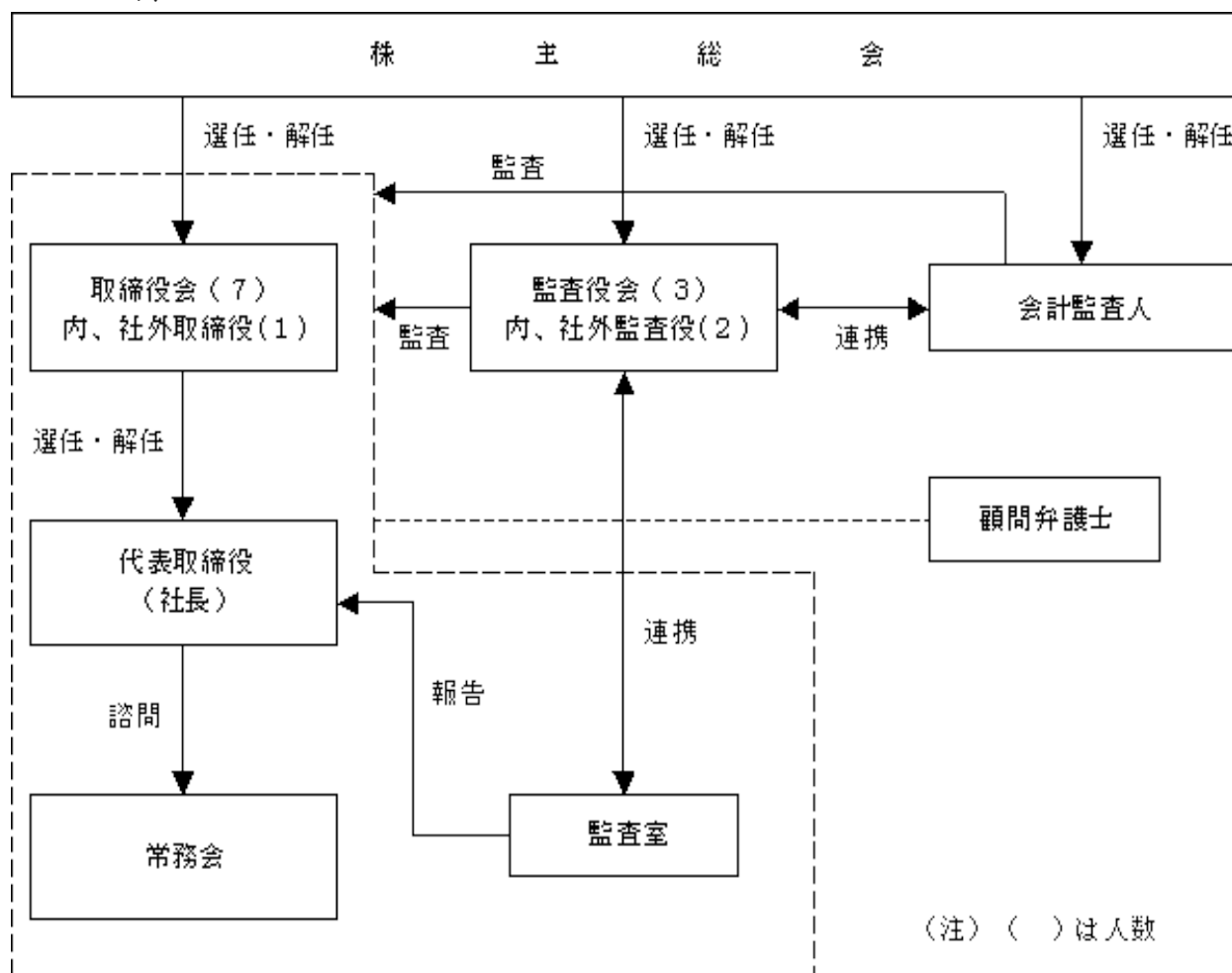
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社は監査役制度を採用いたしております。監査役は、3名の内2名が社外監査役であり、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- b. 当社の取締役会は7名で構成され、内1名が社外取締役であります。月1回の定例開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 当社では、代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、役付取締役、本部担当取締役、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。
- d. 当社の内部監査につきましては、取締役社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。
- e. 当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。
- f. 当社は、顧問弁護士について法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。



(注) ()は人数

当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名その他は以下のとおりであります。同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役及び監査室、会計監査人は、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人	-
	神尾 忠彦		-
	根津 昌史		-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等6名

当社の役員報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	8名	35,817千円
監査役を支払った報酬	3名	20,804千円
計	11名	56,621千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した3,147千円を含んでおります。

2. 上記支給額のうち、社外役員の報酬等の総額は、1名11,470千円であります。

3. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役	2名	9,444千円
・退任監査役	1名	3,707千円

各金額には、過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額(取締役分5,595千円、監査役分1,996千円)を含んでおります。

会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

a.社外取締役1名及び社外監査役1名は、その他の関係会社(筆頭株主)である三菱電機(株)もしくは同社グループ社員が兼務で就任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

b.他の1名の社外監査役は、三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第84期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第85期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,557	2,329,261
受取手形及び売掛金	6,308,410	6,095,381
たな卸資産	2,784,123	-
商品及び製品	-	280,377
仕掛品	-	1,627,912
原材料及び貯蔵品	-	220,870
繰延税金資産	311,572	277,110
その他	741,086	662,982
貸倒引当金	23,350	22,261
流動資産合計	12,683,399	11,471,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,240,131	² 4,292,047
減価償却累計額	3,118,982	3,203,333
建物及び構築物(純額)	² 1,121,149	² 1,088,713
機械装置及び運搬具	325,652	321,176
減価償却累計額	292,494	288,017
機械装置及び運搬具(純額)	33,157	33,159
工具、器具及び備品	3,286,737	3,215,306
減価償却累計額	2,870,127	2,876,380
工具、器具及び備品(純額)	416,609	338,926
土地	² 2,600,205	² 2,593,908
リース資産	-	119,624
減価償却累計額	-	11,137
リース資産(純額)	-	108,486
建設仮勘定	7,315	24,847
有形固定資産合計	4,178,437	4,188,041
無形固定資産	125,565	171,008
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 691,104	^{1, 2} 592,690
長期貸付金	8,494	6,389
繰延税金資産	594,569	693,191
その他	607,708	586,600
貸倒引当金	41,797	68,851
投資その他の資産合計	1,860,078	1,810,020
固定資産合計	6,164,082	6,169,070
資産合計	18,847,481	17,640,705

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,790,840	2 1,505,701
短期借入金	2 1,090,000	2 900,000
リース債務	-	15,875
未払金	1,959,896	1,444,701
未払法人税等	27,446	51,329
未払消費税等	60,157	83,900
賞与引当金	880,749	610,383
工事損失引当金	274,000	212,000
その他	443,561	441,618
流動負債合計	6,526,652	5,265,509
固定負債		
リース債務	-	99,461
繰延税金負債	21,660	9,065
退職給付引当金	4,028,018	4,140,861
役員退職慰労引当金	167,307	154,726
その他	8,624	8,542
固定負債合計	4,225,611	4,412,657
負債合計	10,752,263	9,678,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,612,896	2,591,820
自己株式	3,901	4,081
株主資本合計	6,760,143	6,738,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,928	48,733
評価・換算差額等合計	113,928	48,733
少数株主持分	1,221,145	1,174,915
純資産合計	8,095,218	7,962,537
負債純資産合計	18,847,481	17,640,705

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,561,195	25,312,917
売上原価	21,475,992	¹ 21,780,421
売上総利益	4,085,202	3,532,495
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,395,976	^{2, 3} 3,603,030
営業損失()	310,774	70,534
営業外収益		
受取利息	4,631	4,557
受取配当金	8,532	7,818
受取賃貸料	52,898	53,658
受取補償金	-	12,837
その他	41,192	43,393
営業外収益合計	107,255	122,266
営業外費用		
支払利息	17,392	17,120
たな卸資産廃棄損	485,123	-
たな卸資産評価損	60,157	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	19,860	28,997
営業外費用合計	637,768	101,353
経常損失()	841,287	49,621
特別利益		
受取補償金	⁴ 66,166	-
特別利益合計	66,166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	⁵ 2,746
減損損失	⁶ 12,593	⁶ 9,059
特別損失合計	12,593	11,805
税金等調整前当期純損失()	787,714	61,426
法人税、住民税及び事業税	19,473	43,296
法人税等調整額	6,333	46,837
法人税等合計	25,806	3,541
少数株主損失()	528	36,809
当期純損失()	812,992	21,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
前期末残高	3,425,888	2,612,896
当期変動額		
当期純損失()	812,992	21,075
当期変動額合計	812,992	21,075
当期末残高	2,612,896	2,591,820
自己株式		
前期末残高	3,731	3,901
当期変動額		
自己株式の取得	169	179
当期変動額合計	169	179
当期末残高	3,901	4,081
株主資本合計		
前期末残高	7,573,305	6,760,143
当期変動額		
当期純損失()	812,992	21,075
自己株式の取得	169	179
当期変動額合計	813,161	21,255
当期末残高	6,760,143	6,738,888

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219,681	113,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,752	65,195
当期変動額合計	105,752	65,195
当期末残高	113,928	48,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,681	113,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,752	65,195
当期変動額合計	105,752	65,195
当期末残高	113,928	48,733
少数株主持分		
前期末残高	1,245,344	1,221,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,199	46,230
当期変動額合計	24,199	46,230
当期末残高	1,221,145	1,174,915
純資産合計		
前期末残高	9,038,331	8,095,218
当期変動額		
当期純損失（ ）	812,992	21,075
自己株式の取得	169	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,951	111,425
当期変動額合計	943,113	132,680
当期末残高	8,095,218	7,962,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	787,714	61,426
減価償却費	310,388	340,445
減損損失	12,593	9,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,159	25,964
賞与引当金の増減額(は減少)	27,273	270,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,702	112,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,754	12,581
工事損失引当金の増減額(は減少)	173,000	62,000
受取利息及び受取配当金	13,164	12,376
支払利息	17,392	17,120
為替差損益(は益)	1,350	120
その他の営業外損益(は益)	16,704	10,469
会員権評価損	-	6,900
その他の特別損益(は益)	66,166	-
売上債権の増減額(は増加)	2,361,448	240,252
たな卸資産の増減額(は増加)	485,987	411,622
その他の資産の増減額(は増加)	19,946	38,378
仕入債務の増減額(は減少)	1,015,291	238,093
未払消費税等の増減額(は減少)	62,743	30,236
未払金の増減額(は減少)	435,570	285,669
その他の負債の増減額(は減少)	148,734	5,803
小計	859,557	295,094
利息及び配当金の受取額	14,367	12,454
利息の支払額	17,474	16,717
その他の収入	66,166	-
法人税等の支払額	306,742	25,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,874	265,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	177,658	217,978
有形固定資産の売却による収入	12,135	216
無形固定資産の取得による支出	30,609	79,354
投資有価証券の取得による支出	5,231	5,976
投資有価証券の売却による収入	-	2,125
短期貸付けによる支出	689	344
短期貸付金の回収による収入	70	-
長期貸付けによる支出	5,423	-
長期貸付金の回収による収入	2,187	2,105
その他の収入	6,842	31,616
その他の支出	55,769	25,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,147	292,700

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105,000	190,000
リース債務の返済による支出	-	10,781
自己株式の取得による支出	169	179
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,751	204,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	351,625	232,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,932	2,551,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,551,557	2,319,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ165,153千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ10,729千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,432千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主に8年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
建物及び構築物	2～50年									
工具器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「未収入金」の金額は721,088千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,216千円、1,647,352千円、581,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 897,663千円 土地 2,091,780 投資有価証券 160,994 <hr/>計 3,150,438千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 840,000千円 買掛金 23,838 <hr/>計 863,838千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 12,160千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 833,276千円 土地 2,091,780 投資有価証券 139,050 <hr/>計 3,064,107千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 700,000千円 買掛金 16,384 <hr/>計 716,384千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 10,106千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165,153千円
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 125,567千円 給与手当・賞与 1,522,450 退職給付費用 192,212 役員退職慰労引当金繰入額 28,154 賞与引当金繰入額 134,808 研究開発費 690,871 保証修理費 141,772	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 104,169千円 給与手当・賞与 1,336,030 退職給付費用 189,698 役員退職慰労引当金繰入額 14,878 賞与引当金繰入額 74,816 研究開発費 297,286 保証修理費 129,319
3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 690,871千円	3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 297,286千円
4 . 受取補償金は、道路施設の設置及び管理のため、区分地上権が設定されたことに伴う補償金であります。	4 .
5 .	5 . 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																		
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区</td> <td>事業所 (情報通信機器)</td> <td>工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区</td> <td>事業所 (情報通信機器)</td> <td>工具器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等	日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等
場所	用途	種類																	
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																	
場所	用途	種類																	
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																	
日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等																	
日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等																	
<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,593千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,296千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社である日本テクニカル・サービス(株)は、東京支社及び東北営業所の受注環境の悪化等により営業活動から生じた損益が継続して赤字となり投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,762千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物331千円、工具器具及び備品2,224千円、無形固定資産206千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	19	1	-	20
合計	19	1	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,561,557	現金及び預金勘定 2,329,261
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 2,551,557	現金及び現金同等物 2,319,261

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				主に製作所における生産設備(機械装置)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	84,457	28,965	55,492	機械装置及び運搬具	81,181	37,053	44,128
工具器具及び備品	112,332	60,010	52,321	工具器具及び備品	71,033	41,296	29,736
無形固定資産	14,988	3,747	11,241	無形固定資産	14,988	6,744	8,243
合計	211,777	92,722	119,054	合計	167,202	85,094	82,108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
35,386千円				26,871千円			
1年超				1年超			
83,668				55,237千円			
合計				合計			
119,054千円				82,108千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
65,839千円				33,527千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
65,839千円				33,527千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,162	397,121	216,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,162	397,121	216,959
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,386	3,717	1,668
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,386	3,717	1,668
合計		185,548	400,839	215,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	256,087

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,800	267,516	123,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,800	267,516	123,715

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	44,285	34,908	9,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,285	34,908	9,376
合計		188,086	302,425	114,339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,746千円減損処理を行っております。
なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,125	1,432	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	256,087

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
年金資産の額	85,611,968千円	75,621,035千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,752,011千円	96,283,752千円
差引額	6,140,042千円	20,662,716千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

7.0% (平成19年3月31日現在)

7.0% (平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

(平成19年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696千円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円、別途積立金14,254,262千円及び当年度不足金15,145,876千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	8,871,723千円	8,884,335千円
年金資産	3,637,726千円	2,794,703千円
未積立退職給付債務(+)	5,233,997千円	6,089,631千円
会計基準変更時差異の未処理額	386,657千円	331,421千円
未認識数理計算上の差異	819,320千円	1,617,348千円
未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	4,028,018千円	4,140,861千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金(-)	4,028,018千円	4,140,861千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	434,516千円	439,757千円
利息費用	188,234千円	166,792千円
期待運用収益	132,949千円	108,541千円
会計基準変更時差異の費用処理額	55,235千円	55,235千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,413千円	22,631千円
退職給付費用(+ + + +)	512,623千円	575,875千円

- | 前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日) | 当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日) |
|---|---|
| (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(313,271千円)及び退職金共済への掛金拠出額(3,037千円)があります。 | (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(310,148千円)及び退職金共済への掛金拠出額(2,788千円)があります。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 | 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0% ~ 3.5%	3.0% ~ 3.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5 ~ 18年	5 ~ 18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5 ~ 15年	5 ~ 15年

- (注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	358,779	249,300
たな卸資産	66,180	114,548
繰越欠損金	48,396	57,393
その他	167,784	126,916
繰延税金資産(流動)小計	641,140	548,158
評価性引当額	329,568	271,048
繰延税金資産(流動)合計	311,572	277,110
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,612,024	1,662,318
役員退職慰労引当金	67,152	61,672
繰越欠損金	1,091,607	607,461
貸倒引当金	8,062	19,268
減損損失	117,556	121,302
その他	119,733	79,719
繰延税金資産(固定)小計	3,016,136	2,551,742
評価性引当額	2,369,898	1,824,203
繰延税金資産(固定)合計	646,238	727,538
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	73,330	43,412
繰延税金資産(固定)の純額	572,908	684,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,856,102	336,507	368,584	25,561,195	-	25,561,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,247	19,760	36,007	(36,007)	-
計	24,856,102	352,755	388,344	25,597,202	(36,007)	25,561,195
営業費用	25,130,202	369,992	373,427	25,873,623	(1,653)	25,871,969
営業利益又は営業損失()	274,099	17,237	14,916	276,420	(34,353)	310,774
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,143,266	267,858	354,438	17,765,564	1,081,917	18,847,481
減価償却費	303,262	3,670	2,820	309,753	-	309,753
減損損失	12,593	-	-	12,593	-	12,593
資本的支出	204,425	559	680	205,665	-	205,665

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649,289	348,394	315,232	25,312,917	-	25,312,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,417	22,895	42,312	(42,312)	-
計	24,649,289	367,812	338,127	25,355,229	(42,312)	25,312,917
営業費用	24,650,182	421,064	317,861	25,389,107	(5,656)	25,383,451
営業利益又は営業損失()	892	53,252	20,266	33,877	(36,656)	70,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,903,849	315,488	336,060	16,555,397	1,085,307	17,640,705
減価償却費	334,864	2,450	2,546	339,861	-	339,861
減損損失	9,059	-	-	9,059	-	9,059
資本的支出	408,832	2,068	2,438	413,339	-	413,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンパター、デジタルコンパター、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,085,596千円、当連結会計年度1,089,529千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は情報通信機器事業が10,458千円、移動体通信機器事業が130千円、計測器事業が140千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が情報通信機器事業が156,381千円、移動体通信機器事業が5,821千円、計測器事業が2,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	（被所有）直接31.9%	兼任2名 転籍1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,361,853	売掛金	290,778

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	（被所有）直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入 役員の兼任	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,378,957	売掛金	331,583

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円27銭	1株当たり純資産額	462円44銭
1株当たり当期純損失金額	55円38銭	1株当たり当期純損失金額	1円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	812,992	21,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	812,992	21,075
期中平均株式数(千株)	14,680	14,678

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,095,218	7,962,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,221,145	1,174,915
(うち少数株主持分)	(1,221,145)	(1,174,915)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,874,072	6,787,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,679	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090,000	900,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,875	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	99,461	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,090,000	1,015,337	-	-

(注) 1. 短期借入金の平均利率は期末における利率及び残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,216	16,571	16,941	16,854

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,355,400	6,233,074	5,424,309	9,300,133
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	652,917	422,519	159,883	1,173,894
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	497,786	349,840	41,078	867,629
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	33.91	23.83	2.80	59.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,728	1,623,904
受取手形	234,373	124,950
売掛金	2,471,571	2,572,927
製品	41,584	-
半製品	456,534	-
商品及び製品	-	225,522
仕掛品	1,461,124	1,420,335
原材料	435,531	-
貯蔵品	37,310	-
原材料及び貯蔵品	-	141,705
前渡金	150	-
前払費用	616	-
未収入金	726,010	651,431
その他	15,295	15,434
貸倒引当金	1,050	904
流動資産合計	7,576,780	6,775,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,666,622	2,685,719
減価償却累計額	2,037,077	2,085,186
建物（純額）	629,545	600,533
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	205,941	209,673
構築物（純額）	25,200	21,468
機械及び装置	282,062	280,269
減価償却累計額	257,774	254,837
機械及び装置（純額）	24,288	25,432
車両運搬具	4,604	300
減価償却累計額	4,420	291
車両運搬具（純額）	184	9
工具、器具及び備品	2,120,242	2,057,070
減価償却累計額	1,903,356	1,880,169
工具、器具及び備品（純額）	216,885	176,901
土地	647,913	647,913
リース資産	-	119,624
減価償却累計額	-	11,137
リース資産（純額）	-	108,486
建設仮勘定	4,911	2,452
有形固定資産合計	1,548,929	1,583,196
無形固定資産		
ソフトウェア	50,530	60,070
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	65,783	75,323
投資その他の資産		
投資有価証券	161,126	131,752
関係会社株式	198,280	169,642
長期貸付金	2,412	1,295
長期前払費用	5,770	480
その他	89,687	80,475
貸倒引当金	11,661	16,581
投資その他の資産合計	445,614	367,065
固定資産合計	2,060,328	2,025,585
資産合計	9,637,109	8,800,893

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,844	420,482
買掛金	¹ 902,541	¹ 803,257
短期借入金	² 400,000	-
リース債務	-	15,875
未払金	340,146	104,120
未払費用	213,555	206,157
未払法人税等	21,447	27,763
未払消費税等	40,770	33,242
前受金	801	3,225
預り金	19,345	17,253
賞与引当金	333,449	144,214
工事損失引当金	274,000	212,000
その他	540	540
流動負債合計	3,005,442	1,988,132
固定負債		
リース債務	-	99,461
繰延税金負債	21,660	9,065
退職給付引当金	2,506,117	2,601,861
役員退職慰労引当金	94,255	84,251
固定負債合計	2,622,033	2,794,640
負債合計	5,627,475	4,782,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	878,772	825,367
利益剰余金合計	201,675	148,269
自己株式	3,901	4,081
株主資本合計	3,945,572	3,998,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,060	19,322
評価・換算差額等合計	64,060	19,322
純資産合計	4,009,633	4,018,120
負債純資産合計	9,637,109	8,800,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 9,293,933	1 8,659,565
売上原価		
製品期首たな卸高	76,453	41,584
当期製品製造原価	6,504,494	6,305,581
合計	6,580,947	6,347,166
他勘定振替高	2 2,663	2 26
製品期末たな卸高	41,584	38,201
製品売上原価	6,536,699	3 6,308,938
売上総利益	2,757,234	2,350,626
販売費及び一般管理費	4, 5 3,040,488	4, 5 2,290,320
営業利益又は営業損失()	283,253	60,305
営業外収益		
受取利息	1,807	3,235
受取配当金	1 16,969	1 8,921
受取賃貸料	1 45,219	1 49,251
貸倒引当金戻入額	18,042	308
受取補償金	-	12,837
その他	28,043	21,579
営業外収益合計	110,082	96,133
営業外費用		
支払利息	4,946	4,458
たな卸資産廃棄損	485,123	-
たな卸資産評価損	60,157	-
貸倒引当金繰入額	-	6,900
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	16,971	18,795
営業外費用合計	620,830	83,786
経常利益又は経常損失()	794,001	72,653
特別利益		
受取補償金	6 66,166	-
特別利益合計	66,166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7 2,746
特別損失合計	-	2,746
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	727,834	69,907
法人税、住民税及び事業税	16,462	16,502
法人税等合計	16,462	16,502
当期純利益又は当期純損失()	744,296	53,405

【製造原価明細書】

		第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,594,416	34.0	2,302,797	34.7
労務費		2,482,354	32.6	2,346,306	35.4
経費		2,546,141	33.4	1,981,665	29.9
当期総製造費用		7,622,913	100.0	6,630,769	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,798,399		1,461,124	
合計		9,421,312		8,091,894	
期末仕掛品たな卸高		1,461,124		1,420,335	
他勘定振替高	2	1,455,693		365,976	
当期製品製造原価		6,504,494		6,305,581	

(注)

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 経費の主な内訳	(千円)		(千円)	
	外注加工費	1,069,196	外注加工費	795,361
	委託料	417,287	委託料	482,942
	減価償却費	147,146	減価償却費	176,482
	賃借料	159,592	賃借料	105,791
	旅費交通費	97,135	旅費交通費	83,969
2. 他勘定振替高の内訳	(千円)		(千円)	
	研究開発費	690,871	研究開発費	297,286
	販売費及び一般管理費	268,449	販売費及び一般管理費	233,565
	営業外費用	231,677	固定資産	33,898
	固定資産	29,651	その他	198,772
	その他	235,044	計	365,976
	計	1,455,693		
原価計算の方法	当社の原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。労務費及び経費の一部については、予定配賦を行っており、これにより発生した原価差額は税法上の調整を行っております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,475	878,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	744,296	53,405
当期変動額合計	744,296	53,405
当期末残高	878,772	825,367
利益剰余金合計		
前期末残高	542,621	201,675
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	744,296	53,405
当期変動額合計	744,296	53,405
当期末残高	201,675	148,269
自己株式		
前期末残高	3,731	3,901
当期変動額		
自己株式の取得	169	179
当期変動額合計	169	179
当期末残高	3,901	4,081

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,690,038	3,945,572
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	744,296	53,405
自己株式の取得	169	179
当期変動額合計	744,466	53,225
当期末残高	3,945,572	3,998,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,081	64,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,020	44,738
当期変動額合計	65,020	44,738
当期末残高	64,060	19,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,081	64,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,020	44,738
当期変動額合計	65,020	44,738
当期末残高	64,060	19,322
純資産合計		
前期末残高	4,819,119	4,009,633
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	744,296	53,405
自己株式の取得	169	179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,020	44,738
当期変動額合計	809,486	8,486
当期末残高	4,009,633	4,018,120

【重要な会計方針】

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	(2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法	(2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ161,250千円減少しております。

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,933千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ21,047千円増加しております。</p>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、主に8年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
	建物	2～50年								
	工具器具及び備品	2～20年								
建物	2～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>									
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	(5) 工事損失引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 消費税等の会計処理 同左	

【会計処理方法の変更】

<p>第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ38,201千円、187,321千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">397,269千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,093</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">525,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,304千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 300,000千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 12,160千円</p>	売掛金	397,269千円	買掛金	114,093	建物	525,200千円	土地	409,104	計	934,304千円	<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">439,782千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,347</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,696千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 該当事項はありません。</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 10,106千円</p>	売掛金	439,782千円	買掛金	81,347	建物	486,592千円	土地	409,104	計	895,696千円
売掛金	397,269千円																				
買掛金	114,093																				
建物	525,200千円																				
土地	409,104																				
計	934,304千円																				
売掛金	439,782千円																				
買掛金	81,347																				
建物	486,592千円																				
土地	409,104																				
計	895,696千円																				

(損益計算書関係)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,722,284千円</p> <p>受取配当金 14,226</p> <p>受取賃貸料 20,612</p> <p>2. 他勘定へ振替は、主に営業外費用への振替であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 31,477千円</p> <p>保証修理費 145,524</p> <p>荷造運賃 73,568</p> <p>受注活動費 125,567</p> <p>給料手当 813,061</p> <p>賞与 105,330</p> <p>減価償却費 24,377</p> <p>賞与引当金繰入額 118,139</p> <p>退職給付費用 141,473</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,260</p> <p>研究開発費 690,871</p> <p>委託料 171,512</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費 約55%</p> <p>一般管理費 約45%</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 690,871千円</p> <p>6. 受取補償金は、道路施設の設置及び管理のため、区分地上権が設定されたことに伴う補償金であります。</p> <p>7.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,717,038千円</p> <p>受取配当金 6,290</p> <p>受取賃貸料 24,914</p> <p>2. 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">161,250千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 36,508千円</p> <p>保証修理費 132,344</p> <p>荷造運賃 50,385</p> <p>受注活動費 104,169</p> <p>給料手当 718,128</p> <p>賞与 76,475</p> <p>減価償却費 17,423</p> <p>賞与引当金繰入額 58,331</p> <p>退職給付費用 143,442</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,147</p> <p>研究開発費 297,286</p> <p>委託料 143,528</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費 約52%</p> <p>一般管理費 約48%</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 297,286千円</p> <p>6.</p> <p>7. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	19	1	-	20
合計	19	1	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				主に製作所における生産設備(機械及び装置)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	69,331	21,455	47,876	機械及び装置	69,331	30,121	39,209
車両及び運搬具	15,126	7,509	7,616	車両及び運搬具	11,850	6,931	4,918
工具器具及び備品	43,450	27,248	16,202	工具器具及び備品	26,491	17,537	8,954
合計	127,908	56,213	71,694	合計	107,672	54,590	53,082
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
18,612千円				14,964千円			
1年超				1年超			
53,082千円				38,117千円			
合計				合計			
71,694千円				53,082千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
30,319千円				18,612千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
30,319千円				18,612千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133,379	57,685
たな卸資産	66,180	114,120
その他	130,008	99,242
繰延税金資産(流動)小計	329,568	271,048
評価性引当額	329,568	271,048
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,073,708	498,562
退職給付引当金	1,002,446	1,040,744
役員退職慰労引当金	37,702	33,700
貸倒引当金	5,084	6,994
減損損失	1,004	973
その他	89,559	63,480
繰延税金資産(固定)小計	2,209,506	1,644,456
評価性引当額	2,209,506	1,644,456
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,660	9,065
繰延税金負債(固定)の純額	21,660	9,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第85期 (平成21年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0
住民税均等割等	23.6
評価性引当額の増減	45.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6

なお、前期においては当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円14銭	1株当たり純資産額	273円75銭
1株当たり当期純損失金額	50円70銭	1株当たり当期純利益金額	3円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	744,296	53,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	744,296	53,405
期中平均株式数(千株)	14,680	14,678

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,009,633	4,018,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,009,633	4,018,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,679	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフィニコ	1,400	31,485
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,036
		(株)京三製作所	68,522	21,036
		東京電力(株)	6,367	15,662
		京浜急行電鉄(株)	19,520	13,898
		(株)カナデン	21,899	10,380
		KDDI(株)	11	5,082
		(株)横浜銀行	6,000	2,508
		島田理化工業(株)	12,100	1,452
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023
		その他(3銘柄)	2,503	187
計		199,624	131,752	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,666,622	19,097	-	2,685,719	2,085,186	48,109	600,533
構築物	231,141	-	-	231,141	209,673	3,731	21,468
機械及び装置	282,062	8,516	10,310	280,269	254,837	7,022	25,432
車両運搬具	4,604	-	4,304	300	291	42	9
工具、器具及び備品	2,120,242	83,341	146,513	2,057,070	1,880,169	117,943	176,901
土地	647,913	-	-	647,913	-	-	647,913
リース資産	-	119,624	-	119,624	11,137	11,137	108,486
建設仮勘定	4,911	2,450	4,910	2,452	-	-	2,452
有形固定資産計	5,957,500	233,030	166,038	6,024,492	4,441,295	187,987	1,583,196
無形固定資産							
ソフトウェア	90,830	26,059	13,631	103,258	43,187	16,518	60,070
その他	15,252	-	-	15,252	-	-	15,252
無形固定資産計	106,083	26,059	13,631	118,511	43,187	16,518	75,323
長期前払費用	7,815	198	5,233	2,780	2,300	583	480

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物(空気清浄施設等)

 工具、器具及び備品(試験装置・計測器・金型等)

 リース資産(マウンタ設備・テレビ会議システム等)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品(試験装置・計測器等)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,712	7,805	1,817	1,213	17,486
賞与引当金	333,449	144,214	333,449	-	144,214
役員退職慰労引当金	94,255	3,147	13,151	-	84,251
工事損失引当金	274,000	111,000	173,000	-	212,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び洗替による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19
預金	
当座預金	238,591
普通預金	1,278,199
定期預金	100,000
外貨預金	7,093
小計	1,623,885
合計	1,623,904

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	44,780
日本工営パワー・システムズ(株)	41,081
大同信号(株)	8,483
長沼商事(株)	7,126
沖電気工業(株)	5,197
その他	18,281
合計	124,950

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,931
5月	3,915
6月	84,315
7月	12,787
合計	124,950

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	331,583
(株)かんでんエンジニアリング	225,716
ネットワンシステムズ(株)	225,623
関西電力(株)	172,385
(株)北海道ジェイアール商事	135,030
その他	1,482,589

相手先	金額(千円)
合計	2,572,927

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,471,571	9,094,143	8,992,786	2,572,927	77.8	3.3か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
情報通信機器	178,934
移動体通信機器	8,552
計測器	38,034
合計	225,522

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
情報通信機器	1,319,656
移動体通信機器	63,565
計測器	37,113
合計	1,420,335

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気部品	67,834
機器類	10,814
その他	7,713
小計	86,362
貯蔵品	
保守用品	43,759
事務用品・工場消耗品類	11,584
小計	55,343
合計	141,705

ト．未収入金

区分	金額(千円)
ファクタリング代金	555,529
共同研究開発費先方負担分	62,475
子会社に対する役務提供料	25,296
有償支給材料費	2,681
その他	5,448
合計	651,431

負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本橋製作所	60,583
(株)ソリスト	50,075
(株)エルセナ	31,588
(株)アルティマ	29,039
大成無線(株)	27,919
その他	221,275
合計	420,482

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	106,028
5月	67,294
6月	118,575
7月	104,474
8月	24,109
合計	420,482

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	301,585
日本テクニカル・サービス(株)	47,724
(株)高木商会	36,137
富士エレクトロニクス(株)	28,865
オオイテクノ(株)	26,146
その他	362,797
合計	803,257

(注) 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を三菱電機クレジット(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売上債権を三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

八．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	5,632,113
未認識数理計算上の差異	1,339,307
会計基準変更時差異の未処理額	321,798
年金資産	1,369,144
合計	2,601,861

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大井電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。